

第139号

1981年9月15日発行

4頁 50円

新時代

平和と平和共存、反独占民主主義、学生運動統一のために

民主主義学生同盟
中央委員会編集局

《振替》東京1-71320
大阪311420

月2回1日・15日発行

定期購読料(送料とも)

半年1,000円(密封1,200円)

一年2,000円(密封2,400円)

軍事費先取り、収奪の行革粉碎

行革国会包囲の 統一戦線を

改憲への地ならし

行政改革阻止！

「行革」臨時国会が九月二四日から開催される。これに先立ち、政府・自民党は八月二五日に「行革」大綱を打ち出し、九月八日には、来年度予算案を提出した。「行革」来年度予算案は、大収奪、軍拡政策であり、改憲への総合的、全面的な地ならし策動に他ならない。反独占民主勢力は、国会包囲から「行革」粉碎へ全力を集中しなければならぬ。

収奪「受益者」負担強化の行政改革、来年度予算

除く一般歳出は、伸び率は一・九%と一段と低くなる。

九月八日に発表された概算要求の内実は「増税なき実質増税」に他ならない。文教予算一・〇%増、厚生省関係予算一・四%増に抑え、伸び率は一・二五%であり大幅な抑制であり史上最低の伸び率である。しかも地方交付税と国債費を越したものであり、農林省の食料

管理費を置き、消費者米価値上げを必然的に生み出す。また、大蔵省は国立大学費二万円値上げを、私大連も来年度平均一五%学費値上げを公言している。まさに公共料金をはじめ軒並み値上げを前提とした「受益者」負担予算だ。

米新戦略、同盟国分担率増

防衛庁概算要求一兆五八八億(前年度比七・五%増)は「ゼロ・シーリング」の中でも、聖域化されており、行政改革の狙いを端的に示している。しかも、装備購入費は、二・三〇%と飛躍的な伸びを示しており、正面装備戦能力の強化を図り、五三工業の早期達成をはかろうとするものである。

更に、今年度比して六七・四%増、二兆二五九億円の後年度負担は、いわば来年度以降の軍事費の飛躍的増大を既に「約束」するものであり、予算額以上の軍拡政策が進められている。

これらの軍事費増、軍力強化政策は、日米安保に基づき米帝国主義の同盟国分担に積極的に応え、中性子爆弾製造再開、極東配備の危険な戦争政策を具体化するものとして、日本学術振興会に設置されている産学協同推進委員会を拡充強化し、産業界と学術界の媒介役とする。文部省学術国際局に新たに研究協力室を設けて、企業の委託研究受け入れなどについて大学側との調整を図る。の二点を発表した。

中性子爆弾糾弾！ 9・23集会へ合流しよう

九月三日、ビニ事件で被爆された久保山愛吉氏がなくなれたから一七七年を迎える。この日、

せまる核戦争の危機と対決し、平和をとりぬこう、との決意で全国各地で集会が取り組まれる。

文部省

国立大二万円アップ

産学協同推進を決定！

「行革国会」を前にして来年度概算要求が発表された。文部省の行った概算要求は、一%増とこれまでにない低い伸び率に抑えられており、こうした中で、私大連は「一五%の学費値上げやむなし」を表明、国立大も「三万円の値上げが明らかになれば、初年度納入金は三〇万八千円となり、学部間格差付値上げ」が加われば、もはや私大と学費と変わらなくなってしまうまでにいたっている。

政府・文部省は「受益者負担」の論理を強めながら一方で独占の要求にこたえるべく、「科学技術開発の急務」として大学と産業界の協力による産学協同方式を積極的に進める方針を九月六日発表した。

「来年度から文部省内に研究機関を指導・調整し民間からの委託研究によって生じた特許権の企業による優先・独占の使用を認める」がその概要である。

振興」を文教行政の重要施策にあげ、歴代文相として初めて学術審議会に産学協同のルールづくりを諮問した。同じころ、文相や中山総理府総務長官らによって設置された科学技術関係閣僚会議も「学

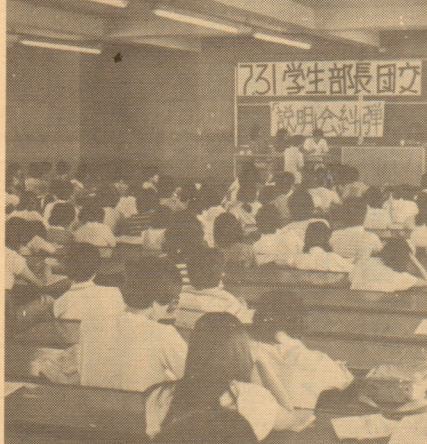
界・産業界、政府の提携」を打ち出し活動を開始した。今回の発表はこれらの動きの下になされているもので、先月、学術審議会より「学術研究に対する社会的要請に

間報告が文相にされている。文部省は今年度末の答申をまつてこれを実施するとしているが、その内容には、①学術・産業界の有機的結合による総合研究連絡会議を設置する。②大学研究施設を産業界の研究者に開放する。③委託研究で生じた国有特許の実施を委託企業に優先的に採択させ、一定条件下での独占的利用も認める。というものである。この報告の下に文部省は産学協同方式を進める為の具体案

として、日本学術振興会に設置されている産学協同推進委員会を拡充強化し、産業界と学術界の媒介役とする。文部省学術国際局に新たに研究協力室を設けて、企業の委託研究受け入れなどについて大学側との調整を図る。の二点を発表した。

文部省は「受益者負担」の更なる徹底を狙おうとするものである。放送大学法案の成立と、生涯教育答申の発表、そして行政改革が進められんとする中で、高等学「後期計画」は「見直し」という名の下に具体化・実質化されんとしている。

「行革」臨時国会」を前に、こうした国立大の学費値上げ、産学協同方式推進の発表は「後期計画」が一歩づつ具体化されんとしていることを示し



サリドーム被害者集会に文部省が参加(東京)

「行革」粉砕、軍事費削減、文教・福祉予算拡大、国会包囲の統一戦線を、

北極星

「人類が減る前に核廃絶を」、11日、八九年の生命を燃やした湯川秀樹博士は、常にこの言葉を世界に訴え続けてきた。生涯を科学と平和運動の発展に身を捧げた湯川博士の死を深く悼む。

行動提起

- 9.23久保山愛吉 記念集会
とき 9月23日(水) 午前11時
ところ 第五福竜丸展示館前
主催 第五福竜丸平和協会
- 大阪府連 10大学統一交渉
とき 9月26日(土) 午後2時
ところ 部落解放センター6Fホール
(大阪環状線芦原橋駅下車)
主催 部落解放同盟大阪府連合会
- 民族差別とたたかう関西交流集会
とき 9月23日(水) 午前10時
ところ 東大阪市立蛇草青少年センター
(近鉄大阪線長瀬駅下車)
主催 民族差別とたたかう関西交流集会
実行委員会
- 第8回平和学校
とき 9月23日(水) 午後1時
ところ 部落解放センター
(大阪環状線芦原橋駅下車)
主催 平和と軍縮をめざす大阪府学生連絡会議

